

指標名	財政力指数				
算式	基準財政収入額÷基準財政収入額（財政力指数が1で交付税不交付団体となる。）				
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				0.53
	実績				
指標選定の理由	地方公共団体の財政力を表す指標として、全国で使われているため。				
最終年度目標の根拠	市税などの自主財源を増やすことで、健全な財政運営を行うことができるため。				
指標名					
算式					
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		平成27年度 決 算	平成28年度 予 算
事業費		7,449	7,516
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		7,449	7,516
人員数(人)	正規職員	3.3	3.3
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	23,786.4	23,786.4
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	23,786.4	23,786.4
市民一人当たりの経費		0.6	0.6
総額		31,235.4	31,302.4

(単位：千円)

平成27年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	1,655	消耗品費340,078円 印刷製本費（予算書・決算書印刷）1,314,211円
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	5,794	普通旅費2,200円 通信運搬費6,230円 システム使用料（財務会計システム）5,785,344円

(単位：千円)

平成28年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	消耗品費320,000円 印刷製本費(予算書・決算書印刷)1,345,000円 修繕料50,000円
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	7,516	普通旅費3,000円 通信運搬費12,000円 システム使用料(財務会計システム)5,786,000円

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果(施策の目指す理想)に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	地方財政を取り巻く状況や国、県の動向を把握して、真に必要とされる市民サービスの提供に支障がないよう、財源確保に取り組む。また、限られた財源を中・長期計画や毎年度の施策にメリハリを持って配分するためにも必要。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	総合計画に基づく3か年実施計画や公共施設等総合管理計画における財政見通しを作成して、計画の方向性を出すことに貢献している。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	官庁速報の活用などにより、国の動向等の把握に努めている。 「統一的な基準による地方公会計制度」による財務諸表の作成など、国等からの新たな要請もあり、業務量が増えている。	

振り返り(決算年度の取組み課題)

持続可能な市政運営のため、中・長期の財政計画を策定し、それに基づき財源確保に努めた。
新たにサマーレビューに取り組むなど、経常経費の見直しにも取り組んだが、項目の拡大、予算編成への反映など、より深化させる必要がある。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
総合評価コメント		2次評価コメント	
公債費の増加、基金の減少等により健全化判断比率の悪化が懸念される。 中長期の財政計画の策定と、それに基づく財源の確保、経常経費の削減に、更に取り組む必要がある。		扶助費、物件費等の増加で、経常収支比率が高くなっている。 中長期の財政計画の策定と、それに基づく財源の確保、経常経費の削減に、更に取り組む必要がある。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	